

平成27年度業務棚卸表

課コード: 020400 課名称: 財務部資産税課

評価事業/政策体系コード		事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要			担当係
評価事業名称		政策体系名称	事業類型		法令等の名称		関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード		事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	
細事業名称										
020400-001	06-05-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税(土地分)の賦課事務			土地評価係
土地賦課事務		安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法					56,384
020400-001-01	土地賦課事務	納税者	・固定資産税課税標準額133,869,167千円 納税義務者数28,536人【土地の異動処理件数】 ・分筆、合筆 2,259件 ・所有権移転 6,377件 ・地目変更1,043件 ・その他7,092件 計16,771件		・固定資産税課税標準額133,793,104千円 納税義務者 28,428人【土地の異動処理件数】 ・分筆、合筆 1,540件 ・所有権移転 6,026件 ・地目変更 1,689件 ・その他 13,392件 計 22,647件		・固定資産税課税標準額137,651,502千円 ・納税義務者数 27,624人【土地の異動処理件数】 ・分筆、合筆 1,733件 ・所有権移転 6,871件 ・地目変更 930件 ・その他 7,100件 計 16,634件		・固定資産税課税標準額142,790,242千円 ・納税義務者数 27,624人【土地異動処理件数】 ・分筆・合筆 1,396件 ・所有権移転 5,910件 ・地目変更 557件 ・その他 7,655件 計 15,518件	
020400-010	06-05-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の家屋分賦課事務			家屋評価係
家屋賦課事務		安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法					45,235
020400-010-01	家屋賦課事務	納税義務者	・固定資産税課税標準額204,543,485千円 ・納税義務者 29,530人【新增築分】 ・木造 483棟 58,752㎡ ・非木造 161棟 76,652㎡【取壊分】 ・木造 372棟 31,185㎡ ・非木造 75棟 14,462㎡		・固定資産税課税標準額 209,012,772千円 ・納税義務者数 29,199人【新增築分】 ・木造 503棟 61,517㎡ ・非木造 163棟 56,268㎡【取壊分】 ・木造 355棟 31,615㎡ ・非木造 97棟 9,672㎡		・固定資産税課税標準額206,009,481千円 ・納税義務者数 29,019人【新增築分】 ・木造 412棟 45,627㎡ ・非木造 130棟 44,007㎡【取壊分】 ・木造 522棟 28,535㎡ ・非木造 83棟 7,941㎡		・固定資産税課税標準額202,153,593千円 ・納税義務者数 28,836人【新增築分】 ・木造 413棟 45,786㎡ ・非木造 121棟 20,730㎡【取壊分】 ・木造 574棟 10,536㎡ ・非木造 1,248棟 9,245㎡	
020400-011	07-01-02		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災家屋の適正な調査。震災に伴う家屋の被害調査			家屋評価係
家屋被害調査事務		財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)							7,334
020400-011-01	家屋被害調査事務	市民	・り災証明に係る調査件数 2件 ・損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上)61件		・り災証明に係る調査件数 1件 ・損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上)71件		・り災証明に係る調査件数 3件 ・損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上)79件		・り災証明発行に係る調査件数(写真判定含む) 117件 ・損耗減点補正率適用家屋の確認(半壊以上) 146件	
020400-020	06-05-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の償却資産分賦課事務			家屋評価係
償却資産賦課事務		安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法					14,236
020400-020-01	償却資産賦課事務	納税義務者	・固定資産税課税標準額109,471,026千円 ・納税義務者 1,556人		・固定資産税課税標準額 109,471,026千円 ・納税義務者1,556人		・固定資産税課税標準額115,260,417千円 ・納税義務者数 1,515人		・固定資産税課税標準額117,553,829千円 ・納税義務者数 1,444人	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称		関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
020400-030	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民が必要とする固定資産税に関する証明書の発行や閲覧申請への対応をする。固定資産税に関する証明書等の発行、閲覧申請への対応	土地評価係
税証明・閲覧事務		財政部門(市民サービス)		ソフト事業(義務)			26,663
020400-030-01	税証明・閲覧事務	【各種証明】・家屋証明 390件 507,000円・公課証明 290件125,700円・登録証明 2,488件 1,217,350円・名寄・課税台帳閲覧 677件 198,100円・図面閲覧 439件 132,650円		【各種証明】・家屋証明 365件 474,500円・公課証明 246件 98,100円・登録証明 2,570件 1,221,900円・名寄・課税台帳閲覧 618件 198,450円・公簿図面閲覧 365件 126,000円		【各種証明】・家屋証明 383件 497,900円・公課証明 260件 102,400円・登録証明 2,511件 1,258,650円・名寄・課税台帳閲覧 591件 189,000円・公簿図面閲覧 287件 99,050円	【各種証明】・家屋証明書 288件 374,400円・公課証明書 215件 87,900円・登録証明書 2,460件 1,186,000円・所有証明書 6件 2,150円・名寄・課税台帳閲覧 543件 134,750円・公簿図面閲覧 259件 83,660円
020400-050		06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの	資産評価方法の調査研究等を行い、地方公共団体の諸施策の推進に資することを目的とする。固定資産税の調査研究事業に対する負担金	土地評価係
資産評価システム研究センター会費		安定した財政基盤の確立		負担金・補助金(義務)			166
020400-050-01	地方公共団体	会費90千円			・会費 90千円	・会費 90千円	・会費 90千円
資産評価システム研究センター会費							
020400-080	06-05-04	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当する額を納税者に補てんするもの。	土地評価係
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業		安定した財政基盤の確立		負担金・補助金(義務)			222
020400-080-01	課税誤りによる法定還付の年限を超えて不還	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 0件 0円		・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 10件 231,800円		・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 4件 1,509,700円	・瑕疵のある賦課により発生した5件の事案について要綱に基づき補てん。
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業							